

2013年4月1日

公益社団法人関西経済連合会

## 2013年度事業計画について

当会はこのたび、以下のとおり、2013年度事業計画をとりまとめました。

当会は、2012年度に、(1)日本の双発エンジンとして日本をリードする、(2)アジア有数の中核都市圏(ハブ)になる、という2つの「目指すべき具体像」を設定するとともに、この具体像を実現するため、2012年～2014年までの3カ年の「中期目標」を設定し、取り組んでまいりました。

本年は、この「中期目標」達成に向けた2年目として、昨年度に取り組んだ事業をさらに深化、具体化させるため27の事業を展開してまいります。具体的には、昨年度に引き続き、以下の3事業を重点事業とし、着実に「ありたき姿」の実現を図ってまいります。

### **【重点事業】**

- ① 新事業創出を目指した復興支援活動(関西起業塾、組込みシステム産業支援など)
- ② 国・地域のセキュリティ向上に向けた取り組み(首都中枢機能バックアップ体制の構築・災害に強い国土形成に関する提言)
- ③ 国際戦略総合特区における規制改革実現とイノベーション促進、および企業の参画拡大のための申請自治体と経済界が一体となった取り組みの強化

また、今年度新たに取り組む事業としては、以下の2つを計画しています。

- ① 「アジアビジネス研究会」(仮称)を立ち上げ、アジア太平洋地域の成長を日本、関西に取り込むための調査研究を実施し、政策提言や海外訪問団派遣等に反映していくこと
- ② 「大学入学時期を考える懇談会」を通じた、大学入学時期の変更に関する企業・大学・行政との情報共有、課題の抽出および対応案の検討

当会としては、関西地域の総意形成、産官学の連携、地域間連携など様々なステークホルダーと協働し、「実行する関経連」として「ありたき姿」の実現に向け事業活動を展開してまいります。

以 上

<本件に関する問合せ先> 関西経済連合会 企画広報部 高橋・川本  
TEL 06-6441-0105

# 2013年度事業計画書

公益社団法人 関西経済連合会

2013年4月 1日から  
2014年3月31日まで

## 2013年度事業計画

### 2013年度事業計画策定にあたって

わが国の経済は、東日本大震災やデフレなどの影響により低迷状態が続いているものの、足元では底入れの動きがみられる。特に、昨年末に発足した安倍政権は、経済再生の司令塔として日本経済再生本部や経済財政諮問会議・産業競争力会議を設置するとともに、「民間投資を喚起する成長戦略」「機動的な財政政策」「大胆な金融政策」の“3本の矢”を掲げ、日本経済再生に取り組んでいる。この結果、過度な円高が修正されつつあるなど日本経済再生に向け、改善の兆しも見えはじめている。

しかし、新政権の日本経済再生に向けた取り組みは緒に就いたばかりであり、財政健全化やエネルギー・環境政策、規制改革の実現、といった課題が山積となっている。これらの課題を解決するためには、成長と富の創出の好循環を実現し、持続的に成長する国づくりを進めることが必要である。

当会としても、政府の政策に期待をするだけでなく、「関西から日本を元気にしていく」との気概を持ち、日本経済再生に向けた取り組みを強化するとともに、地域や企業の創意工夫を鼓舞し、官民が一体となって関西の「突破力」で元気な日本づくりに貢献していく。

このような認識の下、2013年度は、前年度に設定した、(1)日本の双発エンジンとして日本をリードする、(2)アジア有数の中核都市圏(ハブ)となる、という2020年度の関西の「目指すべき具体像」の実現に向け、2014年までの3カ年の中期目標については継続とし、引き続きこの中期目標をベースに持続的な成長を実現していくための事業を展開していくこととした。

そのうえで、2013年度事業計画は、2014年度までの中期目標達成に向けた2年目として、前年度に取り組んだ事業をさらに深化させ、より具体化していく。このため、前年度に実施した全事業についてPDCAサイクルを回し、事業を進めるにあたっての課題等を抽出するとともに、関西を取り巻く環境変化も加味し、計画を策定することとした。また、事業項目についても、「実行」「実現」を意識して本年度に当会として具体的に取り組む内容がイメージしやすいものとした。

本年度は、「実行する関経連」としてひとつひとつの事業を着実に遂行し、関西から日本経済の成長・発展を目指していく。

## ■ 2013年度事業計画概要

### 【2013年度事業計画策定にあたっての基本方針】

#### 【基本方針】

- (1) 2020年を目指した「ありたき姿」実現のための具体像および2014年度までの中期目標は継続する。
- (2) 2013年度事業計画は、①2012年度事業の現状と見通し、②内外の環境変化、③事業を進めるにあたっての課題、を総合的に勘案し検討する。
- (3) 2013年度重点事業については、①2012年度の3重点事業の評価（継続の可否）、②3重点事業以外で2013年度に注力する事業の評価、を行ったうえで決定する。

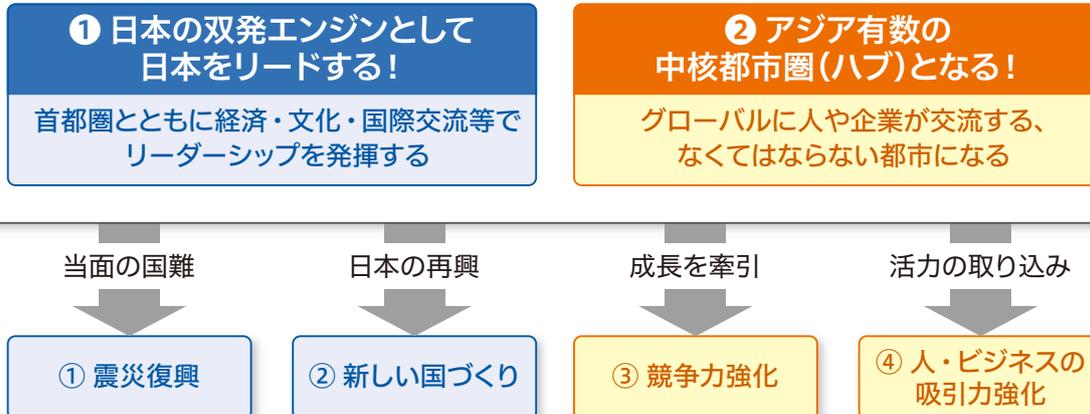
### 【2013年度事業計画の重点事業について】

当会は、上記の2014年までの中期目標に向け、本年度は27事業を実施する。2012年度の全事業の進捗状況および内外の環境変化を検討した結果、2013年度についても2012年度に策定した3つの事業を引き続き重点事業として取り組む。なかでも「国際戦略総合特区での取り組み」を最重点事業とする。

- (1) 新事業創出を目指した復興支援活動（関西起業塾、組込みシステム産業支援など）
- (2) 国・地域のセキュリティ向上に向けた取り組み（首都中枢機能バックアップ体制の構築・災害に強い国土形成に関する提言）
- (3) 国際戦略総合特区における規制改革実現とイノベーション促進、および企業の参画拡大のための申請自治体と経済界が一体となった取り組みの強化【最重点事業】

### 【参考】2012年度に策定した「関西の目指す具体像」「2014年度までの中期目標」

#### 【関西の「ありたき姿」実現に向け目指す具体像】 ●「世界の中の関西」「日本の中の関西」をどう位置づけたいか



#### 【関経連の中期目標】 ●2012年－2014年の3カ年で実現したいこと

- 1 関西のリーダーシップで東日本大震災からの復旧・復興に貢献する
- 2 関西から新しい国づくりを推し進め、強靱な国家と自立した地域による発展を実現する
- 3 イノベーションを生み出す仕組みを構築し、関西を国際競争に勝ち抜ける地域にする
- 4 関西とアジア太平洋地域のWin-Winにつながる人・ビジネスのネットワークを強化する

## 1 関西のリーダーシップで東日本大震災からの復旧・復興に貢献する

【事業・雇用創出】	(1) 新事業創出を目指した復興支援活動(関西起業塾、組込みシステム産業支援など)	B
【支援枠組みの構築】	(2) 風化・風評防止のための復興支援活動(観光支援、BUY東北運動など)	B
	(3) 西日本経済協議会による復興支援活動(ボランティアバスの派遣など)	C

## 2 関西から新しい国づくりを推し進め、強靱な国家と自立した地域による発展を実現する

【セキュリティ向上】	(1) 国・地域のセキュリティ向上に向けた取り組み (首都中枢機能バックアップ体制の構築・災害に強い国土形成に関する提言など)	A
	(2) 国土強靱化に資する広域交通・物流ネットワークの整備・強化に向けた取り組み (リニア中央新幹線大阪開業早期化、北陸新幹線整備、高速道路のミッシングリンク解消など)	B
【分権改革推進】	(3) 分権型道州制の実現と関西広域連合の発展支援	B
	(4) 関西版ポート・オーソリティ構想の実現に向けた検討(関西広域連合と連携)	A
【エネルギー・環境戦略構築】	(5) 経済成長の根幹を担う電力供給の早期安定化および原子力発電を含む多様な電源を活用した現実的な中長期のエネルギー・環境政策の実現に向けた調査・提言	A
【財政再建】	(6) 財政健全化と成長の両立に向けた税財政・社会保障改革に向けた提言	A
	(7) 「骨太の方針」など中長期的な経済財政運営に関する調査・提言および成長戦略実現に向けた政策提言	B
【国際展開戦略構築】	(8) 成長戦略の柱となるTPPなどの経済連携推進に向けた調査・提言	A
	★(9) アジア太平洋地域の成長を日本、関西に取り込むための調査研究 (アジアビジネス研究会(仮称)を設置、アジア太平洋研究所などと連携)	A
【企業労働法制構築】	(10) 適正な企業関連法制実現に向けた取り組み	A

## 3 イノベーションを生み出す仕組みを構築し、関西を国際競争に勝ち抜ける地域にする

【イノベーション促進】	(1) 国際戦略総合特区における規制改革実現とイノベーション促進、および企業の参画拡大のための申請自治体と経済界が一体となった取り組みの強化	B
	(2) 「うめきた」I期活性化支援のためのナレッジキャピタル機能の活用	B
	(3) 「うめきた」II期開発プロジェクトに経済界意見を反映するための課題検討、意見発信	B
	(4) K-BID制度の導入促進に向けたエリアマネジメント展開方策の検討	B
	(5) 健康科学イノベーション促進のための「健康科学ビジネス推進機構」の活動推進および新たなマーケット創出に向けた調査	B
	(6) イノベーション・新産業創出のための「「いはんな学研都市アクションプラン2015」の着実な推進	B
【科学技術基盤維持】	(7) 産学官連携によるものづくりに欠かすことのできない基盤技術の維持と人材育成に向けたプログラムの実施	B
【地域雇用創出】	(8) 多様な働き方を支える雇用システムの検討	B
	(9) 中堅・中小企業活性化のための関西各地経営者協会との連携と情報発信	B
	★(10) 企業活力の向上に資する人材育成方策の検討(大学入学時期検討)	A

## 4 関西とアジア太平洋地域のWin-Winにつながる人・ビジネスのネットワークを強化する

【人材パイプライン構築】	(1) グローバル人材の育成・活用のためのアセアン経営研修・若手経営人材の米国派遣、留学生就業支援等実施	B
【パッケージ輸出支援】	(2) 「環境先進地域・関西」の強みを活かしたインフラの国際展開および環境活動の支援・啓発 (水・インフラ環境におけるベトナム・ミャンマーでの事業化支援など)	B
【ネットワーク強化】	(3) 海外訪問団派遣(米国・中国・ベトナム・インド)および受け入れによるビジネス交流の強化・関係構築、対日投資の促進	B
【インバウンド促進】	(4) 関西「食」ブランドを活用したインバウンド推進および西日本広域観光ルートの定着に向けたスキーム構築	B

※当会では、内閣府で認定を受けた公益目的事業(公1)を「A.調査研究事業」、「B.実践的活動・支援ならびに普及啓発事業」、「C.交流・連携事業」の3つに区分している。(事業項目右欄に記載)。なお、当会は、上記の公益目的事業以外に収益事業(収1、不動産貸付業)を行う。

## 1 関西のリーダーシップで東日本大震災からの復旧・復興に貢献する

当会は、東日本大震災からの復興なくして日本の再興はないとの認識の下、東北地方および日本の新たな経済成長にもつながる創造的な復興が展開されるよう、復興を支援する取り組みを継続して実施していく。

### (1) 新事業創出を目指した復興支援活動(関西起業塾、組込みシステム産業支援など)

- ・東北地方の復興・発展を担う人材の育成支援  
〈経営人材育成(東北大学での関西起業塾の開催)/次世代人材育成(中高生向けセミナー開催)〉
- ・被災地ニーズに即した具体的事業におけるビジネスマッチング等を通じた産業面での東北復興支援  
〈組込みシステム産業における出張展示会の開催/植物工場における商品販路の開拓・拡充の支援〉

### (2) 風化・風評防止のための復興支援活動(観光支援、BUY東北運動など)

- ・被災自治体、NPO等との定期的な情報交換による被災地の実態およびニーズを把握し、会員企業等へ継続的に情報発信
- ・食博覧会を活用した三県の食材等の購入、誘客促進や観光促進支援

### (3) 西日本経済協議会による復興支援活動(ボランティアバスの派遣など)

- ・防災、減災に関する実態調査および国、自治体への取り組み・連携の必要性についての提言
- ・ボランティアバスの派遣

## 2 関西から新しい国づくりを推し進め、 強靱な国家と自立した地域による発展を実現する

東日本大震災の教訓を踏まえた国家のセキュリティ強化として、関西が首都中枢機能のバックアップ拠点として機能していくこと、また、平時から日本の国土を首都と関西の複眼型構造に形成しておくことが必要であり、双発エンジンとして日本の経済成長を牽引していくことが重要である。

さらに、中長期の財政健全化やエネルギー・環境政策の実現、経済連携の推進など、持続的な日本経済の成長に関わる提言を発信する。

### (1) 国・地域のセキュリティ向上に向けた取り組み (首都中枢機能バックアップ体制の構築・災害に強い国土形成に関する提言など)

- ・国全体の業務継続計画(BCP)の早期策定、首都中枢機能バックアップ拠点としての関西の位置づけ明確化等の政府への要望
- ・関西における具体的なバックアップ計画および経済界におけるバックアップ体制の構築検討
- ・災害に強い国土形成について、政府の検討開始に向けた論点、データ整理等の取りまとめおよび政府への働きかけ
- ・関西広域連合の「関西防災・減災プラン」のフォローアップと官民連携体制の構築

## (2) 国土強靱化に資する広域交通・物流ネットワークの整備・強化に向けた取り組み (リニア中央新幹線大阪開業早期化、北陸新幹線整備、高速道路のミッシングリンク解消など)

- ・リニア中央新幹線の大阪開業早期化に向けた関係機関等との意見交換および政府への働きかけ
- ・北陸新幹線の早期全線開業に向けた関係機関等との意見交換および敦賀以西ルートの提案
- ・ミッシングリンク解消(淀川左岸線延伸部、名神湾岸連絡道路、大阪湾岸道路西伸部など)に向けた要望

## (3) 分権型道州制の実現と関西広域連合の発展支援

- ・全国各地域の経済界・自治体との連携による地方分権推進
- ・分権型道州制検討開始に向けた政府への働きかけ
- ・関西広域連合の発展策(広域計画改定等)に関する提案・意見表明

## (4) 関西版ポート・オーソリティ構想の実現に向けた検討(関西広域連合と連携)

- ・構想実現に向けた関西広域連合との具体的な検討の実施
- ・2013年度改定予定の関西広域連合の次期広域計画に広域交通・物流基盤を新たな事務として拡充するための要望
- ・ポート・オーソリティ実現を見据えた交通物流戦略における具体的施策の検討

## (5) 経済成長の根幹を担う電力供給の早期安定化および原子力発電を含む多様な電源を活用した現実的な中長期のエネルギー・環境政策の実現に向けた調査・提言

- ・安全性が確認された原子力発電所の再稼働など電力供給の早期安定化についての要望
- ・原子力を含む多様な電源を活用した中長期のエネルギー政策(エネルギー基本計画見直し)に対する提言
- ・関西広域連合や自治体のエネルギー政策の検討に関する動向把握と意見発信
- ・現実的で実現可能な地球温暖化対策の実現に向けた政府への働きかけ
- ・COP19での温暖化対策の新たな枠組み構築に向けた意見発信

## (6) 財政健全化と成長の両立に向けた税財政・社会保障改革に向けた提言

- ・技術革新や生産拠点の分散を促進する投資減税の充実など成長力創出とグローバルビジネス展開に資する税制改正要望
- ・社会保障制度改革の実現に向けた提言(2012年度公表)のフォローアップとして、社会保障制度改革国民会議や政府への働きかけ
- ・自律的な地域経営のための地方交付税制度や地方税財政の抜本改革方策の検討および政府への要望

## (7) 「骨太の方針」など中長期的な経済財政運営に関する調査・提言および成長戦略実現に向けた政策提言

- ・「骨太の方針」など政府の中長期の経済財政運営、日銀の金融政策に対する要望
- ・官民連携インフラファンドなど政府のファンド施策の動向把握およびファンド育成のための課題検討
- ・政府の成長戦略を踏まえた農業の成長産業化に向けた調査・提言

## (8) 成長戦略の柱となるTPPなどの経済連携推進に向けた調査・提言

- ・ TPPを巡る諸課題を踏まえた協定交渉への速やかな参加と早期合意に向けた政府への要望および支援
- ・ アジア太平洋地域、EUなどとの経済連携の推進に関する政府への働きかけ

## (9) ★アジア太平洋地域の成長を日本、関西に取り込むための調査研究 (アジアビジネス研究会(仮称)を設置、アジア太平洋研究所などと連携)

- ・ 「アジアビジネス研究会」(仮称)を立ち上げ、アジア太平洋地域の成長を日本、関西に取り込むための調査研究を実施し、政策提言や海外訪問団派遣、人材育成事業等へ反映する

## (10) 適正な企業関連法制実現に向けた取り組み

- ・ 企業活動に関する法令や会計制度の課題の把握と提言および企業経営の障害となる規制・制度改革の要望
- ・ 労働行政、労働組合との意見交換を通じた情報収集および企業の意見発信
- ・ 会員企業の海外展開促進や国際競争力強化に資するグローバルな経営戦略および外国法制度に関する情報提供の実施
- ・ 人事労務管理の改善および労働紛争の未然防止に資する人事労務分野の人材育成

### 3

## イノベーションを生み出す仕組みを構築し、関西を国際競争に勝ち抜ける地域にする

「関西イノベーション国際戦略総合特区」は、今年度、当会と関西広域連合で官民一体となった新たな事務局を設置し、特区事業の更なる推進強化を図る。これにより、府県の枠を越えた連携による相乗効果を発揮し、成長分野のイノベーションを加速させることで、関西・日本の経済再生・成長に貢献していく。

## (1) 国際戦略総合特区における規制改革実現とイノベーション促進、および企業の参画拡大のための申請自治体と経済界が一体となった取り組みの強化

- ・ 政府に対する「国際戦略総合特区」の活用と規制緩和の迅速化などの制度強化の要望
- ・ 規制の特例措置等の支援措置獲得に向けた官民一体となった国への働きかけ
- ・ 関西国際戦略総合特別区域地域協議会の策定した「連携方針」に基づく連携事業の具体化に向けた関係機関への働きかけ
- ・ 特区事業への企業等の参画拡大に資する産学関係者の交流促進や各種プロモーション活動の実施

## (2) 「うめきた」I期活性化支援のためのナレッジキャピタル機能の活用

- ・ ナレッジサロンを活用した、KISP企業の交流促進と新たな事業創出支援
- ・ ナレッジキャピタルでのけいはんな学研都市の技術情報の発信とデジタルアーカイブビジネスの推進

### (3) 「うめきた」Ⅱ期開発プロジェクトに経済界意見を反映するための課題検討、意見発信

- ・「うめきた」Ⅱ期開発具体化に向けた検討および経済界の意見発信  
(官民の協議会で検討される土地利用計画の策定、基盤整備の実施に係る事業手法等)

### (4) K-BID制度の導入促進に向けたエリアマネジメント展開方策の検討

- ・K-BIDの先導地区となる梅田エリアでの「大阪版BID」の制度導入に向けた自治体との協議・調整
- ・京都、神戸など関西都市圏のリージョンコアにおける官民連携による現実的なエリアマネジメント推進方策の検討

### (5) 健康科学イノベーション促進のための「健康科学ビジネス推進機構」の活動推進および新たなマーケット創出に向けた調査

- ・エビデンス構築・評価支援に向けた健康科学ビジネス推進機構の運営体制強化
- ・推進機構認知度の向上、会員増強のための健康科学ビジネスアワード、セミナー、交流会の開催
- ・特区事業に位置づけられた医療の海外展開に向けた事業調査

### (6) イノベーション・新産業創出のための「けいはんな学研都市アクションプラン2015」の着実な推進

- ・「けいはんな学研都市アクションプラン2015」の着実な推進
- ・けいはんなエコシティ次世代エネルギー・社会システム実証試験の着実な実施
- ・けいはんなの体験ゾーンを利用したプロモーションの強化

### (7) 産学官連携によるものづくりに欠かすことのできない基盤技術の維持と人材育成に向けたプログラムの実施

- ・産学官の連携による基盤技術分野における人材を育成・確保するための新たなプログラムの開設
- ・国における科学技術政策と産業政策の一体的なイノベーション推進体制の確立に向けた意見発信
- ・企業のトップを招いた視察会や講演会の実施による次世代スーパーコンピュータ「京」の産業利用促進支援

### (8) 多様な働き方を支える雇用システムの検討

- ・若年者支援、中小企業支援策の具体化および高齢者や障がい者などの対象者・連携先の拡大
- ・2012年度提案の雇用の柔軟化・流動化方策についての関係機関との意見交換および協調
- ・ダイバーシティ推進機運醸成に資する外国人、女性活用の先進事例の情報提供

### (9) 中堅・中小企業活性化のための関西各地経営者協会との連携と情報発信

- ・関西各地経営者協会との連携による講演会の開催
- ・関西地域の中堅・中小企業の意見集約および情報提供

## (10) ★企業活力の向上に資する人材育成方策の検討(大学入学時期検討)

- ・「大学入学時期を考える懇談会」を通じた、大学入学時期の変更に関する企業・大学・行政との情報共有、課題の抽出および対応案の検討

## 4 関西とアジア太平洋地域の Win-Win につながる人・ビジネスのネットワークを強化する

成長著しいアジア各国との関係強化は重要性を増している。当会は、将来のビジネスを見据えたパートナーシップの構築のため、関西・日本の発展を支えるグローバル人材の育成や外国人留学生の就業支援、訪問団の派遣・受入れによるネットワーク強化を推進していく。

### (1) グローバル人材の育成・活用のためのアセアン経営研修・若手経営人材の米国派遣、留学生就業支援等実施

- ・アセアン経営研修のほか、アジアの将来を担う経済人や行政官に対する人材育成への協力
- ・起業家精神涵養のための若手経営人材の米国派遣
- ・「グローバル人材活用運営協議会」を設置し、大学や企業との連携によるインターンシップ受け入れやセミナー交流などの留学生就業支援事業の実施

### (2) 「環境先進地域・関西」の強みを活かしたインフラの国際展開および環境活動の支援・啓発(水・インフラ環境におけるベトナム・ミャンマーでの事業化支援など)

- ・ホーチミン市やヤンゴン市における上下水道プロジェクトについて、相手国関係機関へのアピール、上下水道分野の人材育成支援の実施等による事業化支援
- ・「中国・関西環境都市創造フォーラム」のフォローアップ
- ・優れた環境・エネルギー技術を有する関西企業の国際展開の拡大に向けた支援
- ・中堅、中小企業の省エネ促進支援

### (3) 海外訪問団派遣(米国・中国・ベトナム・インド)および受け入れによるビジネス交流の強化・関係構築、対日投資の促進

- ・米国使節団派遣による日米関係の深化およびイノベーション人材の育成・交流強化
- ・中国訪問団派遣や日中ビジネス・フォーラムの大阪開催による交流深化
- ・インド経済調査団派遣によるビジネス環境把握および関西との経済交流強化
- ・各国要人との懇談機会等を活用した、「環境先進地域・関西」や「関西イノベーション国際戦略総合特区」などの効果的なPR実施

### (4) 関西「食」ブランドを活用したインバウンド推進および西日本広域観光ルートの定着に向けたスキーム構築

- ・インバウンド推進のため「KANSAI国際観光YEAR2013」実行委員会に参画し、関係機関と協働で世界に向けて「関西食ブランド」を発信
- ・「西日本広域観光ルート」の商品造成支援、2014年度以降の運営体制のスキーム検討・構築